



平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月15日

上場会社名 シンメンテホールディングス株式会社
コード番号 6086 URL <http://www.shin-pro.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大崎 秀文

TEL 03-5767-6461

四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	6,841		283		293		193	
29年2月期第3四半期								

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 193百万円 (%) 29年2月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	38.75	38.41
29年2月期第3四半期		

(注) 当社は平成30年2月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注2) 当社は、平成29年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	4,678	1,701	36.4
29年2月期			

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 1,701百万円 29年2月期 百万円

(注) 当社は平成30年2月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		32.00	32.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成29年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。平成30年2月期の期末配当予想を株式分割前1株あたり期末配当予想に換算いたしますと、株式分割前予想35円00銭から株式分割後36円00銭となり、実質1円の増配となります。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,600		320		310		200	111.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は平成30年2月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) シンプロメンテ株式会社、 除外 社 (社名)
株式会社テスコ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	5,363,700 株	29年2月期	1,783,300 株
期末自己株式数	30年2月期3Q	96,825 株	29年2月期	100,043 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	4,988,980 株	29年2月期3Q	1,726,686 株

注)当社は、平成29年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(企業結合等関係)	7
(追加情報)	9

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,948,615
受取手形及び売掛金	1,650,265
商品	40,263
未成業務支出金	29,130
繰延税金資産	29,345
その他	258,966
貸倒引当金	△1,264
流動資産合計	3,955,322
固定資産	
有形固定資産	150,530
無形固定資産	
のれん	148,509
その他	194,290
無形固定資産合計	342,800
投資その他の資産	230,255
固定資産合計	723,586
資産合計	4,678,909
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,683,198
1年内返済予定の長期借入金	160,000
リース債務	9,528
未払金	225,770
未払法人税等	79,604
賞与引当金	30,906
資産除去債務	3,574
その他	51,116
流動負債合計	2,243,699
固定負債	
長期借入金	640,000
リース債務	15,257
資産除去債務	21,830
役員退職慰労引当金	55,505
その他	1,501
固定負債合計	734,094
負債合計	2,977,793

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年11月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	233,631
資本剰余金	748,084
利益剰余金	776,997
自己株式	△59,961
株主資本合計	1,698,751
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,364
その他の包括利益累計額合計	2,364
純資産合計	1,701,115
負債純資産合計	4,678,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	6,841,057
売上原価	5,388,514
売上総利益	1,452,542
販売費及び一般管理費	1,168,798
営業利益	283,744
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	12
持分法による投資利益	9,412
その他	1,154
営業外収益合計	10,601
営業外費用	
支払利息	1,067
営業外費用合計	1,067
経常利益	293,277
特別利益	
固定資産売却益	274
特別利益合計	274
税金等調整前四半期純利益	293,552
法人税、住民税及び事業税	115,711
法人税等調整額	△15,468
法人税等合計	100,242
四半期純利益	193,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,310

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	193,310
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	586
その他の包括利益合計	586
四半期包括利益	193,897
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	193,897

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	53,864	32.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月26日開催の株主総会での承認に基づき、平成29年9月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社テスコを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社が保有する自己株式339,626千円(182,808株)を本株式交換による株式の割当てに充当いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が748,084千円、自己株式が59,961千円となっております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成29年2月16日開催の取締役会において、平成29年9月1日を目途に持株会社体制へ移行するためにその準備に入ることを決議し、平成29年3月15日開催の取締役会において、会社分割を行うための準備会社として、当社が100%出資する子会社であるシンプロメンテ分割準備株式会社（以下、「本分割準備会社」といいます。）を設立する旨を決議し、平成29年3月30日付で設立いたしました。

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、平成29年9月1日を効力発生日として、当社のメンテナンス事業を本分割準備会社に承継させる分社型吸収分割（以下、「本件分割」といいます。）を行うため、本分割準備会社との間で本件分割に係る吸収分割契約の締結を承認することを決議いたしました。

なお、持株会社体制への移行につきましては、テスコとの株式交換とともに、平成29年5月26日開催の当社定時株主総会において承認を受けた上で、平成29年9月1日を効力発生日として完了しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業、対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社	シンプロメンテ株式会社（平成29年9月1日付で「シンメンテホールディングス株式会社」に商号変更）
対象事業の内容	メンテナンス事業
吸収分割承継会社	シンプロメンテ分割準備株式会社（平成29年9月1日付で「シンプロメンテ株式会社」に商号変更）

(2) 分割効力発生日

平成29年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるシンプロメンテ株式会社を承継会社とする分社型の吸収分割。

(4) 持株会社体制の移行の背景及び目的

当社は、飲食及び物販・小売り店舗チェーンを中心に、現在全国29,000を超える店舗等にメンテナンスサービスを提供しております。店舗にある設備・機器や内外装の不具合についての対応依頼を受け付け、独自の協力会社のネットワークを用いて、お客様に成り代わり、修理・修繕、管理業務をワンストップで行う店舗メンテナンスアウトソーサーです。

そのメンテナンス事業を基盤事業として安定的に規模を拡大してまいりましたが、この度、主にチェーン展開型店舗を持つ企業へのより一層のサービスを提供することを目的として乃村工藝社と本提携についての契約、また、その本提携の一環として、テスコを完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

この戦略遂行を迅速に当社の企業価値の向上につなげるためにも、各事業会社の責任体制の明確化を図るとともに、今後、M&A戦略を機動的かつ迅速に進めていくためにもグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引としております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 本株式交換の当事会社の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	シンプロメンテ株式会社（平成29年9月1日付で「シンメンテホールディングス株式会社」に商号変更。当社）	飲食及び物販・小売り店舗チェーンを中心としたメンテナンス事業
株式交換完全子会社	株式会社テスコ（変更はありません。）	飲食店を中心とする店舗設備・機器（ファシリティ）のメンテナンス及び新設・改装事業

(2) 株式交換効力発生日

平成29年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、テスコを完全子会社とする株式交換。

(4) 本株式交換の目的及び理由

当社は、株式会社テスコを完全子会社化することで、店舗メンテナンス事業のグループ運営体制を構築し店舗メンテナンス業界でナンバーワンとなること、主にチェーン展開型店舗を持つ企業へのより一層のサービスを提供することを目的としております。

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が自己株式及び現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結結果計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成29年9月1日から平成29年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	597,796千円
	企業結合日に交付した当社普通株式の時価	895,759千円
取得原価		1,493,555千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

シンプロメンテ株式会社の普通株式1株：株式会社テスコの普通株式0.034976株

(2) 株式交換比率の算定方法

公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果と、当社及び株式会社テスコのそれぞれの財務状況、業績動向、株価動向等を勘案のうえ、慎重に協議・交渉のうえ、算定しております。

(3) 交付した株式数

182,808株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

154,010千円

(2) 発生原因

主として株式会社テスコが店舗メンテナンス事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

2社 シンプロメンテ株式会社、株式会社テスコ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称

1社 株式会社TNP

3. 連結四半期決算日等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～60年

工具、器具

及び備品 4～15年

その他 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

7. のれんの償却方法及び償却期間

7年間の定額法によっております。

8. その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。